



令和6年度 施政方針・予算・主要事業

本年度のまちづくりの方針や予算、主要事業についてお知らせします。
問い合わせ 施政方針＝企画政策課 本間直樹 ☎0045
予算・主要事業＝財政課 清水彩果 ☎0054

令和6年度は、大河ドラマを通じた田沼意次侯への注目度の高まりなどにより、推進中の取組を加速していく重要な年になると認識しています。この機会を生かして、困難で前例がない課題に対して積極的に挑戦し、重点戦略・プロジェクトを中心とした主要施策を推進していきます。

「戦略1」富士山型 ネットワークの充実

陸海空の交通インフラの結節点となる高台とマリンスポーツや食などの魅力あふれる沿岸部の強みを生かした拠点創出を具体化していきます。東名相良牧之原IC北側地区における高台開発は、土地区画整理事業による住宅街区の整備が6月ごろに完了し、住宅街区以外は夏ごろ、造成工事に着手する予定です。県内中部方面からの玄関口となる坂部地区に、令和7年度開業を目指して道の駅の整備を進めます。5月ごろから農産物直売所の建築に着手する見込みであり、新鮮な農水産物を販売するとともに、特産品を生かした飲食や商品開発、ブランド化などを通じて、周辺地域からも人が訪れる拠点づくりを進めていきます。

第3次総合計画に基づき、取組をさらに加速していく

市議会2月定例会初日（2月22日）に、杉本市長が本年度のまちづくりの方針を述べました。一部を抜粋してお知らせします。



IC北側土地区画整理事業の造成工事（住宅街区）

「戦略2」ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

沿岸部活性化については、東西15kmの海岸線における各地域の特色を生かした賑わいづくりを進めます。静波地区においては、既存施設の有効活用の検討や遊休地の活用可能性調査の実施を通じて、コンセプトなどを整理します。スポーツ関連では、多目的体育館のブランドオープンを5月に予定しています。また、相良総合グラウンドのサッカーコート1面の人工芝化を実施していきます。これらの整備により、トップアスリートの出場する試合やスポーツ合宿ができる環境整備を進めるとともに、アクシヨンスポーツを通じた交流による賑わい創出を進めます。市全体の安心安全を確保するため、都市機能や居住エリアの適切な誘導を図る立地適正化計画の策定や、海岸堤防の整備を進めます。

脱炭素への仕組みを活用し、地域農業の収益性などの課題解決につなげる取組に関しては、バイオ炭による農地の土壌改良や食品残渣などを混合させた肥料化の試験を行うとともに「波乗りレモン」などの新たな産地化を進めます。

商工業に関しては、市の地域資源を活用したスタートアップの募集と定着を進めます。ビジネスコンテスト「まきチャレ」は国内外から多くの応募があります。現在、48社と市内での事業化に向けた協議を進めており、6年度には6社が操業を開始する見込みとなっています。市では、「まきのはらインキュベーションセンター」の入居費への助成を行うなど、市内定着に係る受け皿や伴走支援機能を強化しています。スズキ株式会社相良工場の拡張支援に関しては、令和4年10月に市と県、同社が3者協定を締結し、現在、県企業局による詳細設計、用地買収の手続きを進めています。6年度は、造成工事に必要な全体的な手続きを完了させ、7年度からの工事着手を目指して取組を進めていきます。

家庭におけるゼロカーボンの推進に向け、太陽光発電システム、蓄電池などの設備導入や既存の一戸建て住宅の省エネ改修に対して助成し、エネルギーの脱炭素化を促進していきます。6年度は、バッテリーコンポストの市民モニター事業を実施し、生ごみの堆肥化による可燃ごみの削減と資源循環を進めます。



第2回「まきチャレ」表彰式

「戦略3」日本一女性にやさしいまちの推進

孤立や孤食、発達や経済的な課題を抱える学齢期の児童を対象に学習や生活習慣の形成、食事面などの支援を行う「第三の居場所」を榛原児童館の敷地内に整備します。令和7年4月の運営開始に向け、

子どもが安心して過ごせる環境を確保していきます。市民や子育て世代の憩いの場となる公園について、6年度は、油田の里公園の資料館改修の実施設計や、ふるさと体験の森整備に伴うエリア景観計画の策定を進め、家族や友人、親子で楽しく過ごせる公園の整備に取り組みます。女性の活躍や働き方に関し、は、「私たちの月3万円ビジネス」の受講生の募集と育成を引き続き進めます。5年度の受講生各自のビジネスや、受講生一体となった取組が展開されることで、新たな働き方や女性向けのサービス創出を実現していきます。中小企業などに勤務する男性労働者の育児休業取得を推進するため、6年度から新たに、育児休業を取得し、復帰後3カ月以上雇用継続された場合には、事業主に対し5万円を助成します。

男女共同参画に関しては、男女共同参画推進計画を策定し、ジェンダー平等の意識改革と教育の推進、職場・家庭・地域における固定的役割分担からの脱却などを進めます。幼児教育および保育においては、6年度から、あおぞら保育園は社会福祉法人一羊会が運営する民間保育園として、



私たちの月3万円ビジネス（マーケット）

「戦略4」DXの推進

行政手続きのオンライン化については、広く活用が進み、デジタル化を進める上で課題となっていた各種手続きの押印廃止の見直しを5年度に行い、今後さらにオンライン化

「戦略5」次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

学校再編については、平成29年度の望ましい教育環境のあり方の検討からこれまで延べ1万人以上の市民の皆さんに関わっていただき、学校施設のコンセプト、校地、施設の機能などをまとめた義務教育学校施設整備基本構想・基本計画を策定しました。計画

を加速していきます。申請者が各種証明書の交付や引越しなどの手続きを紙様式へ記入することなくサービスを受けられる仕組みを構築していきます。地域経済におけるDXについては、市内での消費を促すとともに、エネルギー・食品価格などの物価高騰の影響を受ける市民や事業者を支援するため、デジタルポイント還元事業を実施します。小規模事業者の課題となっているキャッシュレス化を進めるため、従来の紙の商品券からデジタルポイントで還元する仕組みとすることを検討していきます。引き続き、全ての人がデジタルの恩恵を受けられるよう、サービスと利便性向上に努めていきます。厳しい社会情勢や財政状況の中ではありますが、第3次総合計画に基づく取組を本格化させ、希望ある未来につなげていきます。

施政方針の全文は、榛原・相良庁舎の情報公開コーナーや市ホームページで確認できます。



「挑」魅力引き出し賑わい創出

令和6年度的一般会計当初予算は217億円です。本市の魅力を引き出し、観光交流人口を拡大する「まちの賑わい創出」に重点をおいた予算付けをしました。東名相良牧之原IC北側地区の開発や道の駅の整備事業、沿岸部活性化事業、人工芝グラウンド整備事業、大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業などを実施します。

予算総額は3年連続で200億円を上回り、過去最大の予算であった昨年度に次ぐ予算規模となりました。

歳入

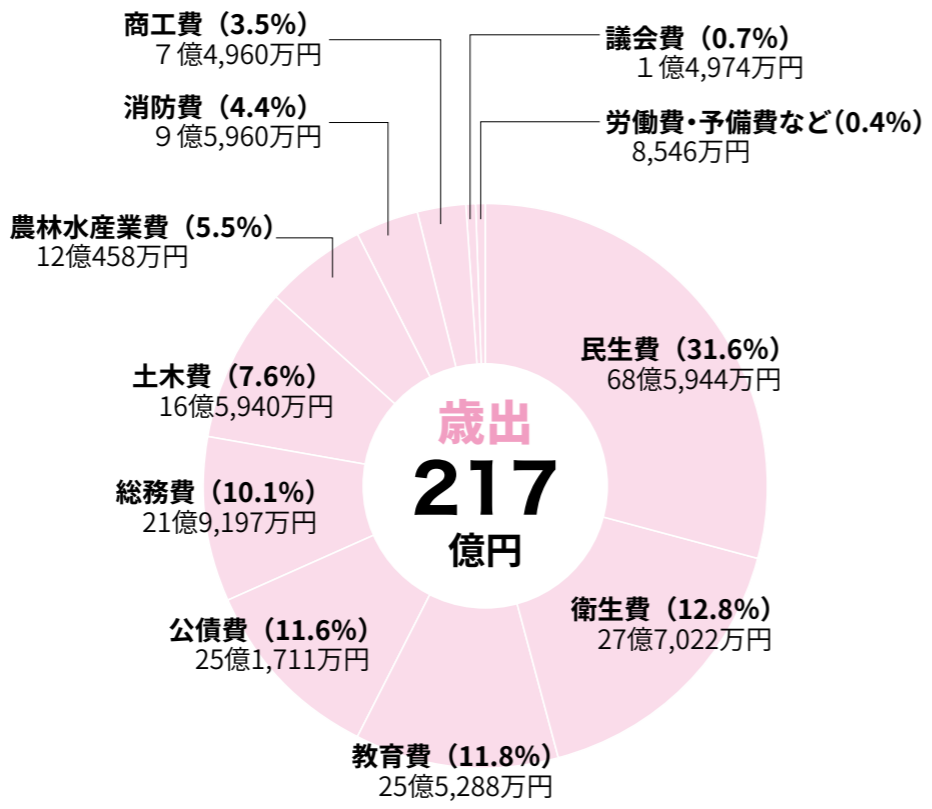
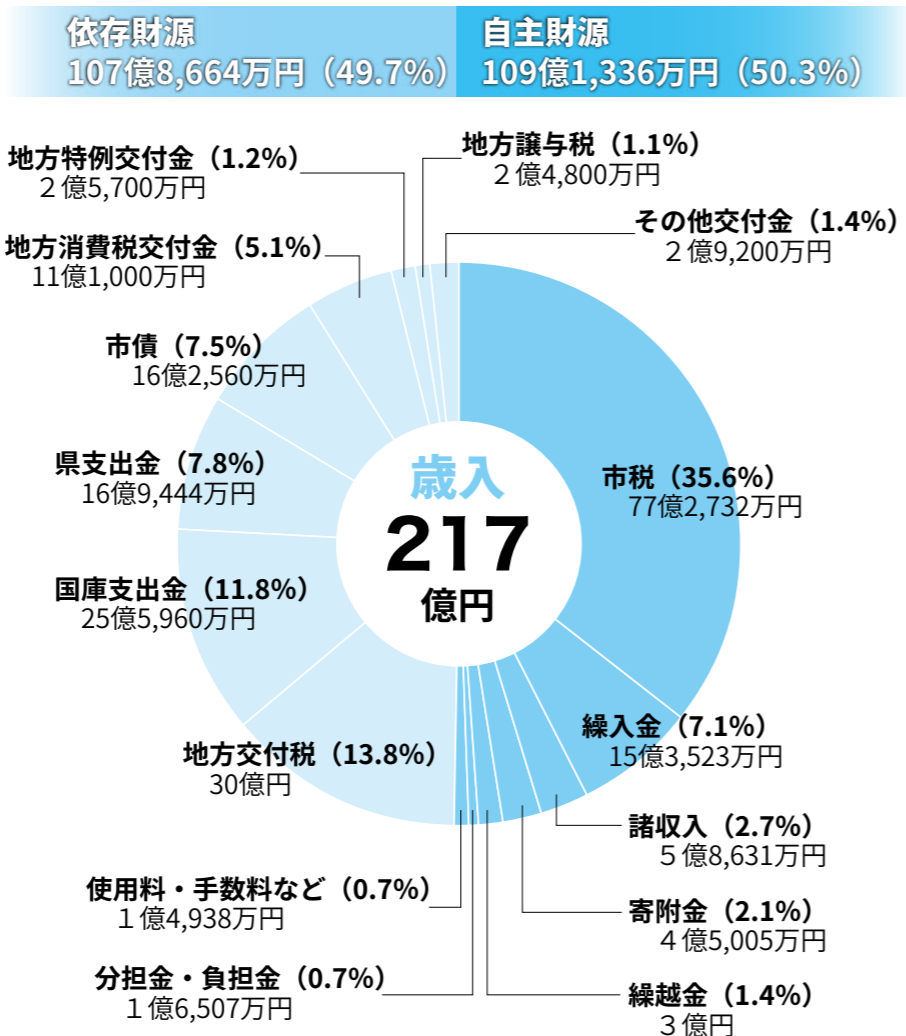
の法人市民税は、企業収益の伸びから増収を見込みましたが、個人市民税は、定額減税により減収するため、市民税全体では減額となりました。固定資産税についても、評価替えによる減額を見込みます。市税全体では前年度比0.8%の減少を見込みました。財源調整として、財政調整基金（貯金）から12億円、公債費の増加に対応するため、減債基金から2億5000万円を繰入金に計上しました。地方交付税は、臨時財政対策債への振替額の減少などを考慮し、増額しました。地方特例交付金は、定額減税減収分が補填されるため、2億5700万円を計上しました。国庫支出金は、物価高騰対

歳出

の民生費は、榛原児童館を改修する子ども居場所支援事業や保育園と幼稚園を統合した地頭方子ども園の開園、相寿園の非常用発電機改修事業などを計上しました。また、児童手当を拡充するとともに、入学支援金の支給や子ども医療費

各会計の予算額		
会計名	予算額	伸率
一般会計	217億円	△4.5%
特別会計	101億7,175万円	△0.8%
国民健康保険	50億4,957万円	△1.2%
後期高齢者医療	6億8,115万円	17.8%
介護保険	44億3,206万円	△2.2%
土地取得	13万円	△99.2%
農業集落排水事業	884万円	△18.3%
企業会計	13億2,778万円	△7.0%
水道事業	13億2,778万円	△7.0%
総合計	331億9,953万円	△3.5%

*水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計。
*総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計。



用語解説

- ▶**予算** 一般会計（市の行政運営の基本的な経費を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うための会計）、企業会計（民間企業と同様に独立採算で運営する会計）の3つに分かれている
- ▶**歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
- ▶**自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
- ▶**依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▶**市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▶**地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- ▶**国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▶**歳入金** 市の基金（貯金）などから一般会計へ入れるお金
- ▶**諸収入** 延滞金や預金利子、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▶**市債** 国や金融機関などからの借入金（市の借金）。公共施設の整備などの財源を調達するために借り入れる
- ▶**歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▶**議会費** 市議会を運営するための経費
- ▶**総務費** 行政全般の事務などに関する経費
- ▶**民生費** 高齢者や障がい者に対する福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▶**衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▶**労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▶**農林水産業費** 農業振興のための支援や農業基盤整備のための経費
- ▶**農工商費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▶**土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▶**消防費** 常設消防（消防署の運営経費）、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▶**教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
- ▶**公債費** 市債の元金や利子を支払う経費
- ▶**予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用

総務費は、書かない窓口システム、コンビニ交付システム税証明サービス、クラウド型被災者支援システムを導入するなど、行政サービスのICT化を促進します。高校生などを対象にしたバス通学定期券の購入補助にも取り組みます。土木費は、道の駅の駐車場など整備事業、相良牧之原IC北側整備事業、勝間田公園整備事業、緑化推進事業などを計上しました。堤防整備事業や浸水・斜面崩壊対策事業といった災害対策も進めていきます。生活道路などの改良事業も引き続き実施していきます。農林水産業費は、道の駅の

健康福祉

- ▶放課後児童クラブ運営事業 1億3,811万円
- ▶子どもの居場所支援事業 6,672万円
家庭や学校に居場所がない学齢期の子どもに対し、榛原児童館の西側に増築することで新たな居場所を用意すると同時に、生活や学習の総合支援を行う
- ▶小学校入学支援金支給事業 931万円
- ▶こども医療費助成事業 1億8,409万円
- ▶ワクチン(带状疱疹・おたふく)接種事業 356万円
- ▶出産・子育て応援給付金事業 2,025万円



「子ども第三の居場所」を令和7年4月から榛原児童館西側に開所予定

教育文化

- ▶ICT活用推進事業 4,471万円
- ▶外国人等児童生徒教育支援事業 1,705万円
日本に不慣れな外国人児童生徒に対し、学習への適応指導を図る日本語支援や保護者相談を実施
- ▶義務教育学校建設事業 3億5,354万円
- ▶将棋タイトル戦誘致推進事業 937万円
- ▶大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業 8,210万円
- ▶魅力あるスポーツ施設整備事業 3億6,849万円
相良総合グラウンドの芝生化を推進し、魅力あるスポーツ施設を整備



相良総合グラウンドの芝生化を推進 (イメージ写真)

都市基盤

- ▶農業集落排水転換事業 5,100万円
- ▶空港隣接事業 8,100万円
- ▶相良牧之原IC北側地域整備事業 1,300万円
- ▶道の駅整備事業 5億2,408万円
- ▶立地適正化計画策定業務 773万円
- ▶新拠点開発推進事業 2億582万円
- ▶都市下水路内水浸水想定区域図作成事業 2,500万円
- ▶公園整備事業 970万円
油田の里資料館改修や看板設置など公園環境整備



造成工事中の「道の駅」(3月27日撮影)

夢に乗るまち 牧之原
豊かな自然を活かした
心豊かでアクティブな
暮らしが実現できるまち

令和6年度 主要事業

市の総合計画における7つの重要施策に掲げている項目ごとに、主要事業を紹介します。

ピンク色の事業は、「富士山型ネットワークの充実」「ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現」「日本一女性にやさしいまちの推進」「DXの推進」「次代を切り拓く力を育む新しい学校づくり」の5つの重点戦略・プロジェクトに係るものです。

産業経済

- ▶オーガニックまきのはら推進事業 879万円
「荒廃農地の増加抑制及び収益化」と「環境に配慮した農業」を推進
- ▶育児休業取得支援事業 36万円
- ▶スタートアップ支援事業 564万円
- ▶RIDE ON MAKINOHARA ポイント還元事業 4,155万円
- ▶企業立地促進事業 1,966万円
- ▶スポーツ宿泊等事業費補助金 500万円
- ▶沿岸部活性化事業 1,812万円



オーガニックまきのはら推進事業で産地化している「波乗りレモン」

生活環境

- ▶公共交通推進事業 2億996万円
- ▶移住・定住促進補助事業 6,241万円
- ▶生ごみ減量チャレンジ事業 29万円
バッグ型コンポストを無償貸与し、生ごみ堆肥づくりをすることで生ごみの減量を図る
- ▶創エネ・省エネ・畜エネ設備設置費補助事業 500万円
- ▶省エネ住宅普及推進事業 603万円
- ▶省エネルギー診断奨励金 32万円
省エネ診断を実施した事業者に奨励金を交付



生ごみをバッグ®に入れると堆肥化 (使用前®と使用中®)

防災

- ▶クラウド型被災者支援システム導入事業 680万円
災害時の罹災証明の発行や被災者台帳の管理、平時の要支援者個別避難計画の作成・更新など、被災者支援に関する業務について、ICTを活用した管理システムを導入
- ▶農村地域防災減災事業 2,575万円
- ▶地頭方漁港海岸防潮堤整備事業 1億5,000万円
- ▶海岸防潮堤(レベル2)整備事業 2,100万円
- ▶静岡地域消防救急広域化事業 6億7,005万円



令和5年度に整備した細江地区の海岸防潮堤(レベル2 想定)

市政経営

- ▶行政サービスICT化推進事業 459万円
- ▶書かない窓口システム 1,421万円
証明書の交付申請や引っ越し・お悔やみなどの手続きを、申請書を記入することなく可能にするためのシステムを構築
- ▶コンビニ交付システム税証明サービス 64万円
- ▶公民連携まちづくり事業 506万円
- ▶多文化共生推進事業 572万円
- ▶ホストタウン推進事業 904万円
- ▶仁田体育館及び仁田アーチェリー場解体事業 327万円



書かない窓口システム(操作イメージ)